

2017年度阿部県政スタート

報告書

(2017年3月31日～4月2日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	3
III	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

阿部守一知事が、「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン）」の総仕上げと位置づける2017年度県政がスタートした。この4年間の成果、さらに大北森林組合の補助金不正受給事件や国体招致、相次ぐ大型事業といった県政の課題を県民はどう見ているのか。

人口減少が進む社会に必要な施策は何か、県内の有権者800人を対象に電話で聞き、これからの信州のあり方を探る。

◆調査の設計

▽調査対象	県内に住む18歳以上の有権者男女800人
▽抽出方法	県内を東北中南の4地区に分け、さらに10代（18歳・19歳）～70歳以上の7つの年代層・性に分割し“県下の有権者の縮図”となるように人数を比例配分して、各市・各郡の対象者数を設定。
▽調査方法	個別電話聞き取り・RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施。コンピューターで無作為に発生させてかける電話調査法で、電話帳に番号を載せていない人も調査できる。無作為に発生させた番号のうち、設定した年代・性の人を選び、目標の800人に達するまで抽出して聞き取りを行った。
▽調査地点	19市9町6村
▽調査時期	2017年3月31日～4月2日
▽有効回答	808人（男性 361人 女性 447人）

<注>

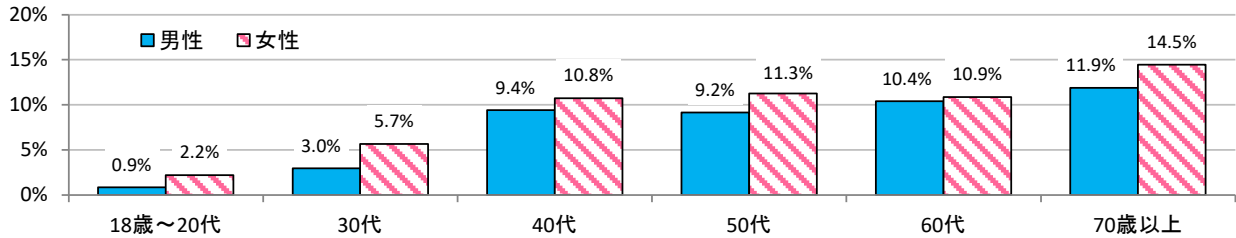
①報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

②見出しのパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

◆サンプルの内訳

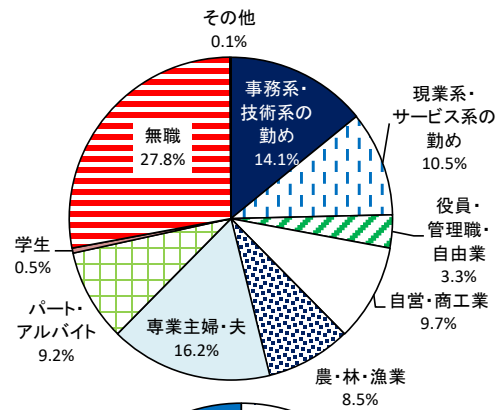
【性別と年代】

	合計	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	808	25	70	163	165	172	213
	100.0%	3.1%	8.7%	20.2%	20.4%	21.3%	26.4%
男性	361	7	24	76	74	84	96
	44.7%	0.9%	3.0%	9.4%	9.2%	10.4%	11.9%
女性	447	18	46	87	91	88	117
	55.3%	2.2%	5.7%	10.8%	11.3%	10.9%	14.5%



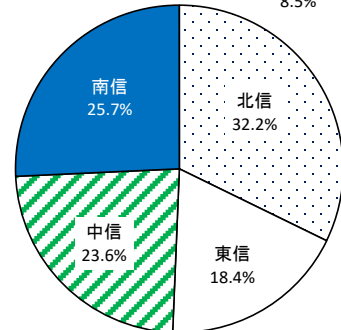
【職業】

事務系・技術系の勤め	114	14.1%
現業系・サービス系の勤め	85	10.5%
役員・管理職・自由業	27	3.3%
自営・商工業	78	9.7%
農・林・漁業	69	8.5%
専業主婦・夫	131	16.2%
パート・アルバイト	74	9.2%
学生	4	0.5%
無職	225	27.8%
その他	1	0.1%



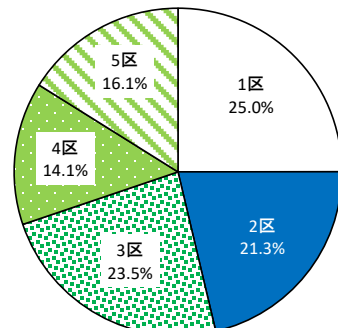
【地域】

北信	260	32.2%
東信	149	18.4%
中信	191	23.6%
南信	208	25.7%



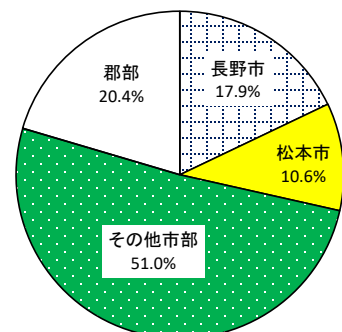
【選挙区】

1区	202	25.0%
2区	172	21.3%
3区	190	23.5%
4区	114	14.1%
5区	130	16.1%



【市郡】

長野市	145	17.9%
松本市	86	10.6%
その他市部	412	51.0%
郡部	165	20.4%

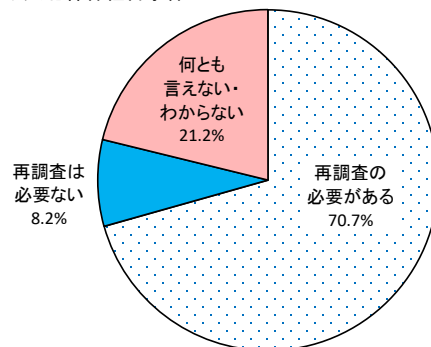


II 調査のポイント

① 大北森林組合の補助金不正受給事件を巡り、前専務理事への長野地裁判決で「県に重大な落ち度があった」と指摘されたことを受けて、県は「再調査の必要がある」と思っている県民が71%に上った。

一方同組合に対し補助金再開を決めたことは「再開してもよい」が19%に過ぎず、「再開するべきではない」36%、「何とも言えない・わからない」が半数近い45%だった。

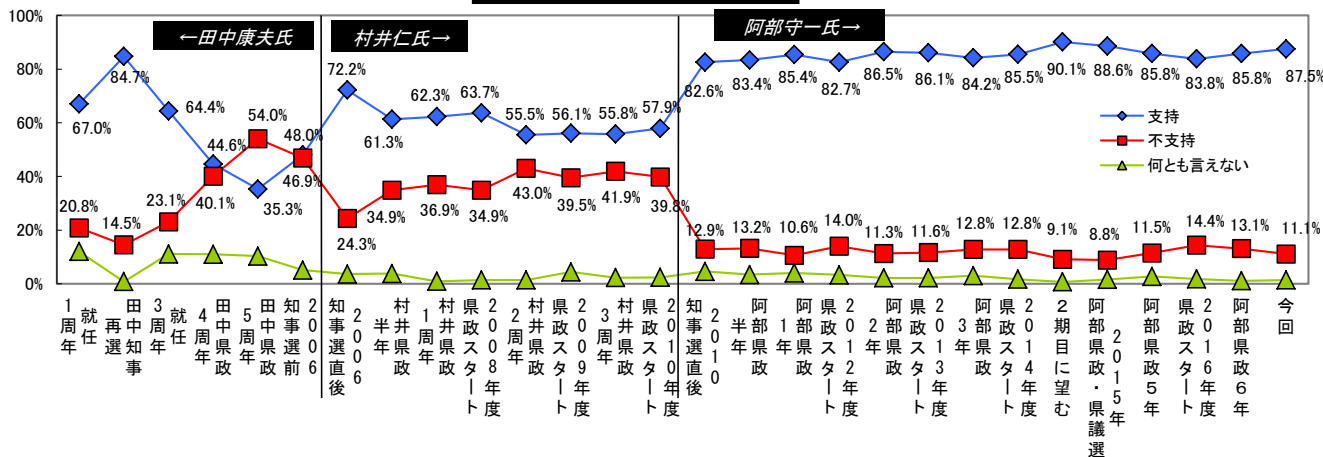
◆大北森林組合事件



② 県が招致を決めた2027年国体と全国障害者スポーツ大会開催には「賛成」が全体で58%、「反対」を大きく上回った。

③ 阿部守一知事の支持率は全体で87.5%、前回調査（「阿部県政6年」、昨年8月）より1.7ポイントアップ、いぜん80%超の高い水準を続けている。

知事・県政の評価の推移



01年 02年 03年 04年 05年 06年 06年 07年 07年 08年 08年 09年 09年 10年 10年 11年 11年 12年 12年 13年 13年 14年 14年 15年 15年 16年 16年 17年
 10月 9月 9月 9月 9月 9月 8月 2月 8月 4月 7月 4月 9月 4月 8月 2月 8月 4月 8月 4月 8月 4月 3月 8月 4月 8月 4月
 1200人 1000人 1000人 1200人 1000人 1000人 800人 1000人 1000人 1000人 1000人 1000人 1000人 800人 808人 803人 806人 812人 807人 810人 820人 815人 810人 818人 812人 817人 813人 808人
 〒

<注> 田中県政当時は「なんともいえない」を郵送調査(〒)のみ選択肢として明示

	01年10月	02年9月	03年9月	04年9月	05年9月	06年6月	06年8月	07年2月	07年8月	08年4月	08年7月	09年4月	09年9月	10年4月	10年8月	11年2月	11年8月	12年4月	12年8月	13年4月	13年8月	14年4月	14年8月	15年3月	15年8月	16年4月	16年8月	今回
支持する	36.6%	50.5%	29.7%	15.1%	11.6%	14.1%	35.9%	20.6%	19.6%	22.4%	17.8%	15.9%	16.0%	26.1%	40.5%	39.7%	35.5%	27.5%	32.2%	35.7%	41.0%	37.8%	43.8%	46.8%	40.1%	41.1%	36.8%	42.0%
どちらかといえば支持する	30.4%	34.2%	34.7%	29.5%	23.7%	33.9%	36.3%	40.7%	42.7%	41.3%	37.7%	40.2%	39.8%	31.8%	42.1%	43.7%	49.9%	55.2%	54.3%	50.4%	43.2%	47.7%	46.3%	41.8%	45.7%	42.7%	49.0%	45.5%
どちらかといえば支持しない	10.1%	8.0%	11.4%	17.5%	18.0%	25.9%	14.0%	24.6%	24.9%	24.6%	30.7%	28.7%	21.3%	8.4%	9.3%	7.9%	10.6%	8.2%	9.1%	8.9%	9.0%	6.4%	6.5%	7.9%	9.7%	9.3%	7.9%	
支持しない	10.7%	6.5%	11.7%	22.6%	36.0%	21.0%	10.3%	10.3%	12.0%	10.3%	12.3%	10.8%	13.2%	18.5%	4.5%	3.9%	2.7%	3.4%	3.1%	2.5%	3.9%	3.8%	2.7%	2.3%	3.6%	4.7%	3.8%	3.2%
なんともいえない・わからない	12.0%	0.8%	11.1%	11.0%	10.3%	5.1%	3.6%	3.8%	0.9%	1.4%	1.4%	4.4%	2.3%	2.4%	4.6%	3.4%	4.0%	3.3%	2.2%	2.3%	3.0%	1.7%	0.7%	2.6%	2.7%	1.8%	1.1%	1.4%
不明	0.2%	-	1.3%	4.3%	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

Ⅲ 調査の概要

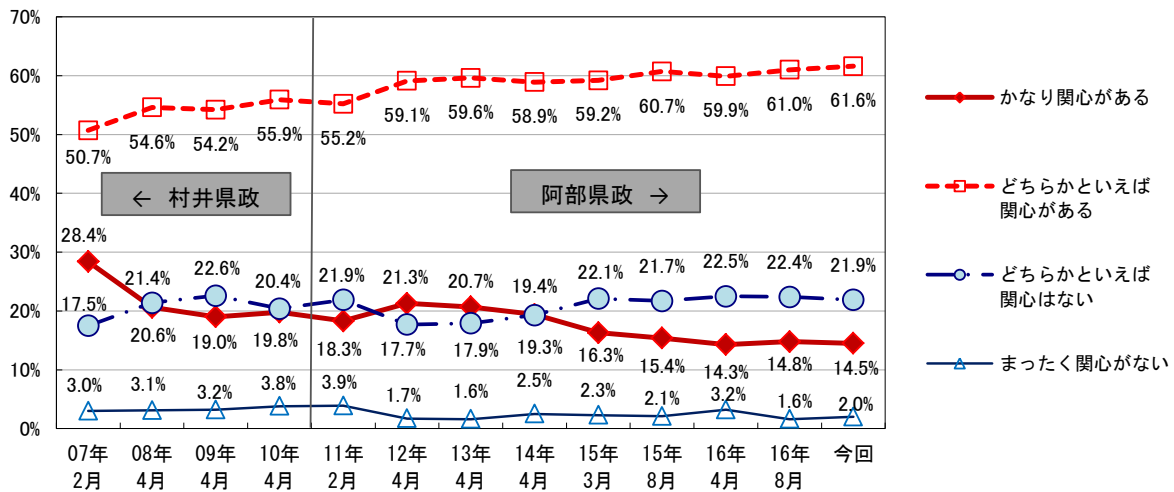
県政への関心

(問1)

◆「関心がある」70%台後半 続く

長野県政に「かなり関心がある」14.5%、「どちらかといえば関心がある」61.6%を合わせ76.1%と、前回調査（「阿部県政6年」2016年8月）とほぼ同じ水準だ。年齢が高いほど関心が高くなる傾向も変わりなく、50代以上は8割前後に上る。

今までも比較的関心が高かった人の職業のうち農・林・漁業は89.9%だが、役員・管理職・自由業は59.2%と前回より20ポイント以上低下している。



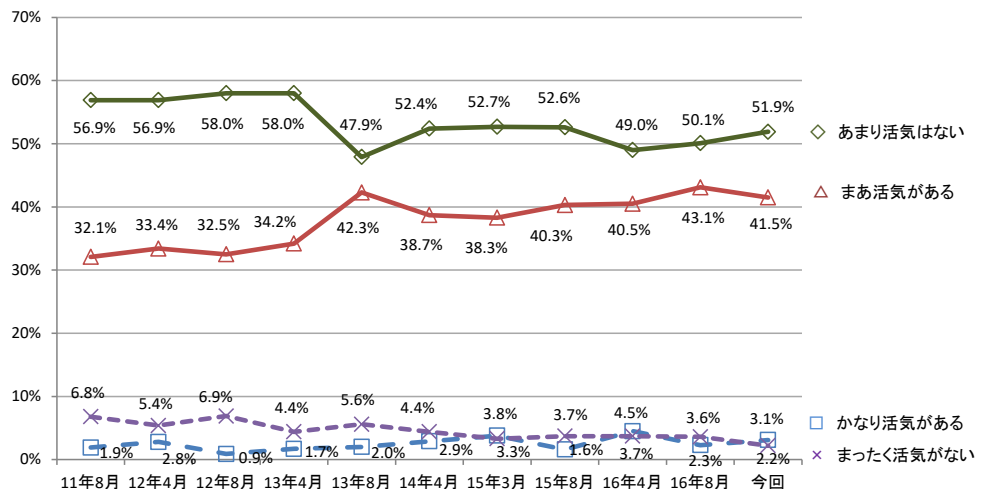
長野県経済や暮らし向きの現状

(問2)

◆「活気がない」54%

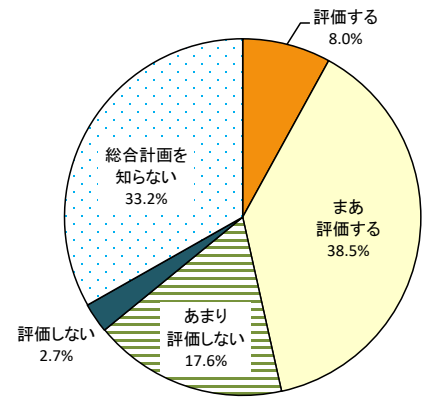
長野県経済や県民の暮らし向きの現状について「かなり活気がある」3.1%、「まあ活気がある」41.5%、「あまり活気はない」51.9%、「まったく活気がない」2.2%と、今回も「活気がない」と思っている人が54.1%で過半数となっている。

18歳～20代と70歳以上だけは「活気がある」が半数を超えるものの、他の年代は「活気がない」が上回る。特に職業別で自営・商工業や役員・管理職・自由業は「活気がない」が7割に迫り、地方の経営者層の厳しい実感がうかがわれる。



◆「総合5か年計画」4年間の成果 評価が47%

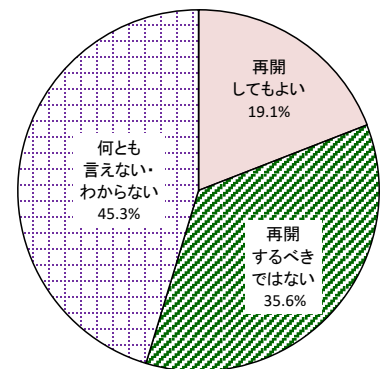
2013年度からスタートした「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン）」は17年度に最終年度を迎える。今まで4年間の成果を「評価する」8.0%、「まあ評価する」38.5%を合わせて評価は46.5%、一方「評価しない」は全体で20.3%。ただ3人に1人は「総合計画を知らない」と答えており、特に40代までの若い年代は「知らない」が42.9%～60.0%と最も多い。



◆大北森林組合への補助金再開 容認は2割未満

大北森林組合（大町市）の補助金不正受給事件については、補助金再開と長野地裁判決を受けて県の対応をどう思うか尋ねた。

県は、組合が提出した不正に受給した補助金を33年間で返還する計画を「おおむね妥当」として、補助金再開を決めた。これについて「再開してもよい」は19.1%にとどまり、「再開するべきではない」がほぼ倍の35.6%。中でも自営・商工業は「再開するべきではない」が51.3%と賛同できない人が多い。



「何とも言えない・わからない」が45.3%。とりわけ女性、18歳～20代、30代、40代は半数以上が「何とも言えない・わからない」としている。

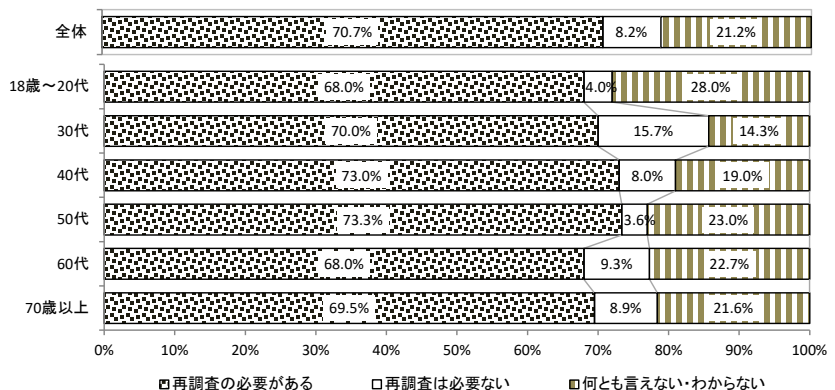
「再開してもよい」が多いのは、職業別で農・林・漁業（34.8%）のみとなっている。

◆県は職員への「再調査の必要がある」7割

3月28日、長野地裁は大北森林組合の前専務理事に対する判決で不正受給には「県に重大な落ち度があった」と指摘した。この判決を受けて、改めて県による職員への調査の是非を聞いた。「再調査の必要がある」が圧倒的に多い70.7%で、「再調査の必要はない」は8.2%に過ぎない。

「再調査の必要がある」は性別、年代、職業、地域別すべてで6割を超え、阿部知事を支持している人も7割が求めている。

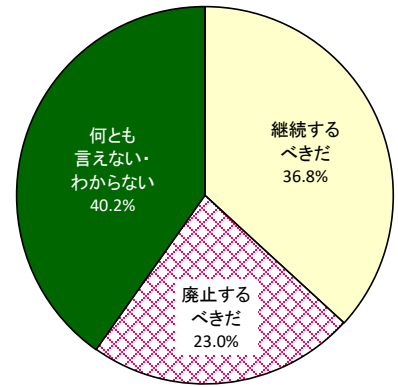
◆年代別では



◆森林税 継続支持は37%

今年度に課税期間最終年度を迎える森林づくり県民税（森林税）については、来年度以降も「継続するべきだ」36.8%が、「廃止するべきだ」の23.0%を13ポイント余上回っている。ただ「何とも言えない・わからない」が40.2%と多く、まだ県民に理解が進んでいるとは言えないようだ。

職業別で農・林・漁業は「継続するべきだ」が50.7%で高いものの、他はほぼ30%台で強い支持は見られない。

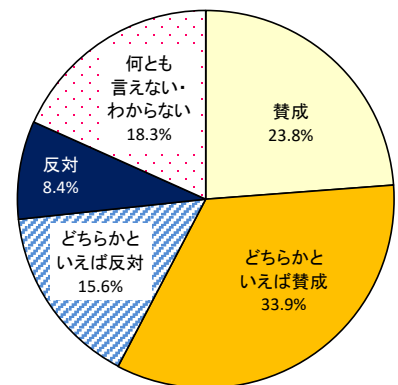


◆国体の2027年開催 賛成が全体で58%

阿部知事が2027年の第82回国民体育大会（国体）と第27回全国障害者スポーツ大会の県内招致を表明、県会も招致決議を可決したことを受けて開催への賛否を聞いた。

「賛成」23.8%、「どちらかといえば賛成」33.9%を合わせ57.7%、「反対」8.4%と「どちらかといえば反対」15.6%を合わせ24.0%と賛成が大きく上回っている。

賛成は大半の層で半数を超え、特に役員・管理職・自由業が70.3%と高い。



◆県立武道館建設 「知らない」が依然3人に1人

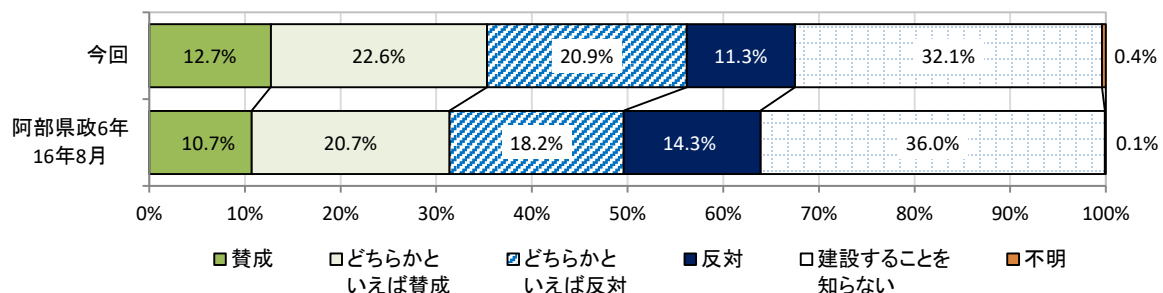
佐久市に建設を決め19年度に利用開始を予定している県立武道館と、21年度開館を目指して全面改築する県信濃美術館について、賛否と認知度を昨年8月の調査に引き続き聞いた。

県立武道館を「建設することを知らない」が32.1%、昨年調査より3.9ポイント減少したものの半年以上経っても認知度はあまり上がっていない。

賛成は全体で35.3%、反対が32.2%と賛否は前回調査と逆転したが、拮抗状態には変わらない。

建設地がある東信は賛成44.2%、反対32.9%、「建設することを知らない」は他の北・中・南信3地区より低い22.8%いる。

◆県立武道館



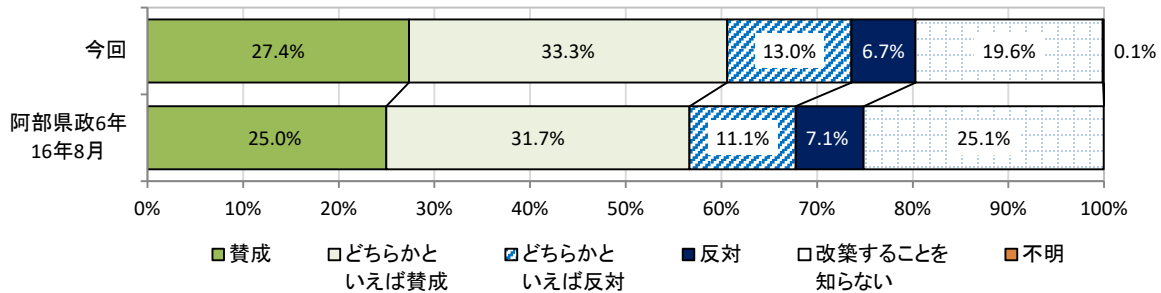
◆県信濃美術館改築 賛成が6割超す

県信濃美術館の全面改築は賛成が全体で60.7%と前回調査より4ポイント増、反対は19.7%で1.5ポイント増、「改築することを知らない」は19.6%で5.5ポイント減だった。認知度がやや上がり、賛成も増えた形だ。

地域別で北信の賛成が7割近くに上るのに対し、東・中・南信は5割台と落差がある。

また18歳～20代は「改築することを知らない」が48.0%と多く、県立武道館建築（「知らない」が60.0%）と同じく、若い世代への周知に課題がありそうだ。

◆県信濃美術館



人口減少社会に必要な施策

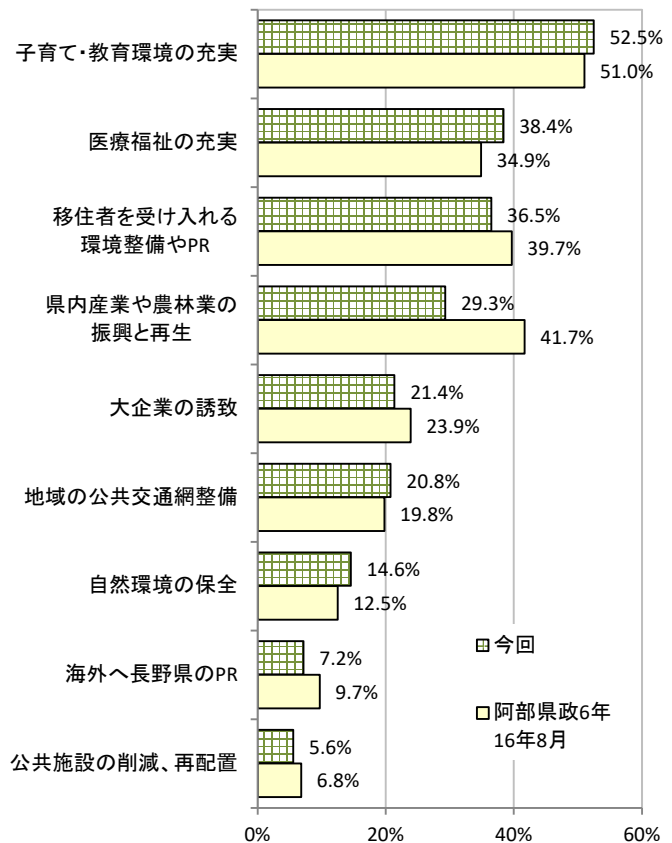
(問4)

◆「子育て・教育環境の充実」が最多

人口減少社会が進む中で、必要な長野県の施策（3つ以内）は「子育て・教育環境の充実」52.5%、「医療福祉の充実」38.4%、「移住者を受け入れる環境整備やPR」36.5%が上位3だった。このほか20%を超えたのは「県内産業や農林業の振興と再生」29.3%、「大企業の誘致」21.4%、「地域の公共交通網整備」20.8%の3項目。

トップの「子育て・教育環境の充実」は属性別で見てもほぼ共通の認識となっており、中でも30代は70%の高さとなっている。

昨年8月の調査と比べると、2番目の「医療福祉の充実」と4番目の「県内産業や農林業の振興と再生」が入れ替わった。



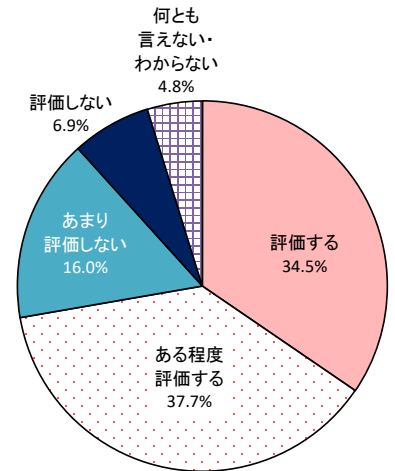
県議会の定数見直し

(問5)

◆評価が7割超

県議会が2019年の次期県議選から定数を1減の57で合意、選挙区割り見直しに着手していることを「評価する」34.5%、「ある程度評価する」37.7%と、評価が合わせて72.2%に上る。評価は東・北・中・南信の4地域とも7割を超えている。

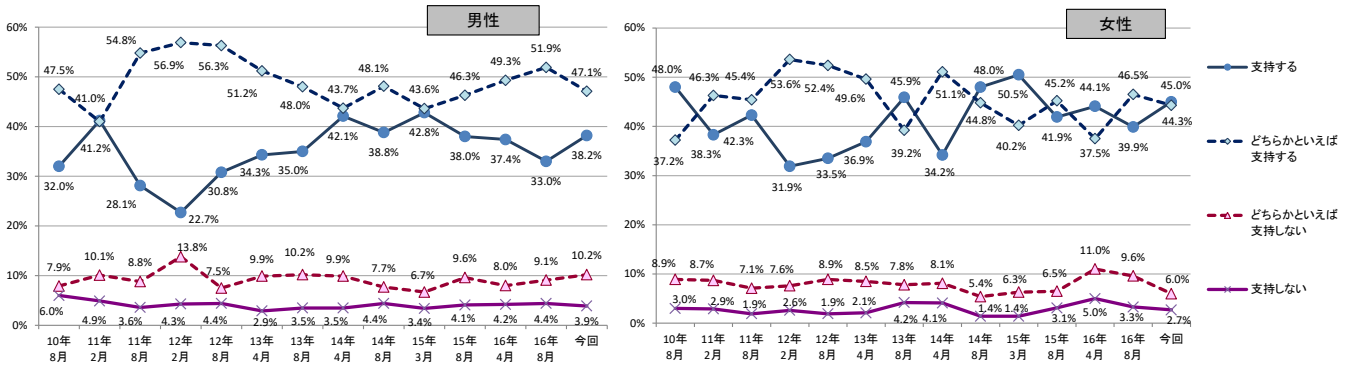
「評価しない」は全体で22.9%、属性別では役員・管理職・自由業(37.0%)がやや厳しい見方をしている。



阿部知事の支持率

(問6)

◆全体で87.5%、前回より微増



阿部知事の支持率は「支持する」42.0%、「どちらかといえば支持する」45.5%を合わせ87.5% (調査のポイントのグラフ参照)。昨年8月調査より1.7ポイントの微増、2010年就任以来の高水準を維持している。年代別で内訳を見ると積極的な「支持する」は高年齢層ほど高くなる傾向があり、70歳以上(53.5%)は18歳~20代(24.0%)の倍以上だ。

支持率は東・北・中・南信の4地域とも全体で80%台後半の高さ、支持政党別でも自民党・民進党・公明党支持者は9割超、共産党支持者65.5%、無党派層85.6%となっている。

支持しないは全体で11.1%、前回から2ポイント減。

◆年代別では

